

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	3 地域経済を支える農林水産業の競争力強化	政策担当部局	農林水産部, 環境生活部, 保健福祉部, 経済商工観光部
			評価担当部局	農林水産部

政策の状況

政策で取り組む内容

農林水産業は、取り巻く環境は厳しいものの、地域経済を支える基幹的な産業として、時代の変化に即した構造転換が求められています。このため、市場ニーズを重視した生産・流通構造への転換や経営力の向上等を進め、農林水産物のブランド化の推進や、食品製造業・観光関連産業等の他産業との連携を図るとともに、意欲的に事業展開に取り組む個々の経営体を支援し、東北各県や北海道とともに、食の基地としての将来展望に立ち、競争力ある農林水産業への転換を図ります。さらに、成長著しい東アジア市場なども視野に入れた、グローバルな視点に立った農林水産業の育成にも取り組んでいきます。

また、宮城の食材・食品の安全性に対する消費者の信頼にこたえられる生産体制の確立等に取り組むとともに、県内での消費拡大・県内供給力の向上を図るため、身近な販売拠点などによる供給体制とそれにこたえる生産・流通体制を整備します。

こうした取組により、地域を支える農林水産業が次代に引き継がれていけるよう競争力の強化を図ります。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	事業費 (決算(見込)額, 施策の事業費合計)	目標指標等の状況	現況値 (測定年度)		施策評価
				測定年度	達成度	
6	競争力ある農林水産業への転換	8,063,299千円	農業産出額	1,929億円 (平成18年度)	C	概ね順調
			林業産出額	90億円 (平成18年度)	B	
			漁業生産額	851億円 (平成18年度)	B	
			アグリビジネス経営体数	52経営体 (平成19年度)	A	
			優良みやぎ材の出荷量	12,800m ³ (平成19年度)	B	
			漁船漁業構造改革実践経営体数	2経営体 (平成19年度)	B	
7	地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保	31,988千円	学校給食の地場産野菜などの利用品目数の割合	25.9% (平成19年度)	B	概ね順調
			県産主要水産物の仙台市中央卸売市場における販売額シェア	30.4% (平成19年度)	A	
			県内木材需要に占める県産材シェア	39.0% (平成19年度)	A	
			認定エコファーマー数	8,714人 (平成19年度)	A	
			みやぎ食の安全安心取組宣言者数	2,702事業者 (平成19年度)	B	

※目標指標等の達成度 A:「目標値を達成している」
 B:「目標値を達成していないが、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と同方向に推移している、又は現状維持している」
 C:「目標値を達成しておらず、設定時の値から見て指標が目指す数値の変化と逆方向に推移している」
 N:「現況値が把握できず、判定できない」

政策評価(総括)

政策の成果(進捗状況)	評価	評価の理由・各施策の成果の状況
・各施策の成果等から見て、政策の進捗状況はどうなっているか。	概ね順調	<ul style="list-style-type: none"> ・地域経済を支える基幹的な産業である農林水産業の競争力強化に向けて、2つの施策で取り組んだ。 ・施策6では、県産農林水産物のブランド化の推進、効率的な生産体制やアグリビジネス経営体の育成、食品製造業との連携などにより、競争力ある農林水産業への転換に向けて概ね順調に推移している。 ・施策7では、県産食材の学校給食への利用促進や安全安心な県産農産物の生産・流通体制の整備などにより、地産地消や食育を通じた需要の創出と、食の安全安心の確保に向けた取組は概ね順調に推移している。 ・以上のことから、地域経済を支える農林水産業の競争力強化は、概ね順調に推移していると考えられる。

政策を推進する上での課題等 ※施策の必要性・有効性・効率性の観点からの課題等

・施策6の競争力ある農林水産業への転換について、産地や経営体を一層強化するため、生産構造改革や地域資源を活用した商品開発を推進するほか、「食材王国みやぎ」の更なる認知度及びイメージ向上に向けた取組が必要である。

・施策7の地産地消や食育を通じた需要の創出と食の安全安心の確保について、学校給食においては通年で利用出来る地場産物の供給システムや生産者と学校側を結びつけていくネットワークの構築等に向けた取組が必要であるとともに、食の安全安心に対する関心の高まりに応じてさらなる普及・啓発を行っていく必要がある。